

平成28年度 宇和島市の財政状況

平成28年度の決算状況をお知らせします。

今回の決算（普通会計※1）では、歳入から歳出と翌年度に繰越さなければならない財源（5.5億円）を差し引いた実質収支は、7.7億円の黒字決算となりました。また、職員数の削減など引き続き財政基盤の強化に努めてきたことなどにより、各種財政指標はおおむね改善しています。

しかしながら、この改善の大きな要因の1つは地方交付税の交付水準が回復・維持されていることにあります。今後は人口減少などに伴う地方税の減少のほか、合併に伴う普通交付税などの特別措置も減少していくことになるため、引き続き、堅実な財政運営に努めます。

歳入総額 445.9億円

前年度比 30.9億円（6.5%）減

自主財源 (※2)	地方税	77.9億円(17.5%)
	諸収入	7.2億円(1.6%)
	その他	31.2億円(7.0%)
依存財源 (※3)	地方交付税	174.7億円(39.2%)
	地方債	40.3億円(9.0%)
	国庫支出金	64.8億円(14.5%)
	県支出金	31.9億円(7.2%)
	その他	17.9億円(4.0%)

歳出総額 432.7億円

前年度比 30.5億円（6.6%）減

目的別歳出

民生費	157.2億円(36.3%)
公債費(※4)	53.4億円(12.3%)
総務費	49.2億円(11.4%)
衛生費	45.2億円(10.4%)
農林水産業費	20.1億円(4.6%)
土木費	33.6億円(7.8%)
教育費	45.7億円(10.6%)
その他	28.3億円(6.6%)

性質別歳出

人件費	57.2億円(13.2%)
扶助費	82.5億円(19.1%)
公債費	53.4億円(12.3%)
投資的経費(※5)	53.1億円(12.3%)
補助費等	72.7億円(16.8%)
繰出金	51.7億円(11.9%)
物件費	34.8億円(8.1%)
その他	27.3億円(6.3%)

義務的経費(※6)

投資的経費

その他経費

歳入

地方税などの自主財源は116.3億円で、地方交付税や国庫支出金などの依存財源は329.6億円となっています。自主財源については、ふるさとつなぐ支援寄附金（1.6億円減）などが減少した一方、前年度繰越金の増加（3.7億円増）により、その他の収入が微増（0.5億円増）したほか、自主財源の柱である地方税の増加（1.7億円増）により、前年に比べ増額（2.1億円増）となっています。

全体としては、地方交付税が減少（1.8億円減）したほか、大規模な普通建設事業の減少に伴う国庫支出金（18.4億円減）と地方債（12.3億円減）の減少など、前年に比べ減額（30.9億円減）となっています。

おもな市有財産の状況

▷土地	28,800千㎡
▷建物	499千㎡

歳出

人件費・公債費などの義務的経費が193.1億円で、普通建設事業費などの投資的経費が53.1億円、繰出金・物件費などのその他経費が186.5億円となっています。義務的経費については、繰上償還実施による長期債元利償還の減少に伴い公債費が減少（1.9億円減）した一方、臨時福祉給付金により扶助費が増加（3.7億円増）したため、前年に比べ増額（1.8億円増）となっています。

全体としては、九島架橋事業の橋梁本体工事が前年に完了し、事業量が大幅に減少となったことなどにより、投資的経費が減少（38.0億円減）したため、決算規模は前年を下回っています。

▷債権	7,380万円
▷基金(※7)	155億8,300万円

▶おもな財政指標の推移

財政の余裕（経常収支比率）

財政の弾力性を示す指標で、

$$\frac{\text{経常的な支出（人件費・公債費など）}}{\text{経常的な収入（市税・普通交付税など）}}$$

で算出します。

比率が低いほど財政的な余裕があるとされています。扶助費が高止まりの傾向にある中、人件費の削減などにより歳出を抑えるよう努めた結果、指標は改善傾向にあります。

(単位：%)

H 24	H 25	H 26	H 27	H 28
89.7	87.2	87.5	82.7	83.3

市の貯金（財政調整基金）

市はさまざまな目的のために、資金を積み立てたり運用したりしています。その中でも財政調整基金は、予期しない歳入の減少や歳出の増加に備えて積み立てている基金です。

平成28年度は、財政調整基金へ0.1億円の積立をしました。

(単位：億円)

H 24	H 25	H 26	H 27	H 28
44.4	48.9	59.1	71.3	71.4

市の借金（市債残高）

市が借り入れる資金は、将来にわたって使用できる施設や設備を整備するための財源になり、大きな事業をするためにはどうしても必要な財源です。

今後も、将来の負担が過大にならないよう、適切な市債残高の管理に努めます。

(単位：億円)

H 24	H 25	H 26	H 27	H 28
372	360	339	340	329

▶各会計の決算状況

市は一般会計のほかに特定の事業についての経理を明確にするため、10の独立した会計（特別会計）を設置し、国県支出金や使用料などにより運営しています。

(単位：百万円)

会計名		歳入	歳出	差引額	会計のおもな役割
一般会計		45,584	44,013	1,571	市の一般的行政経費に関すること
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	12,913	12,492	421	国民健康保険業務に関すること
	国民健康保険（直営診療施設勘定）	171	171	0	へき地（離島など）の国民健康保険業務に関すること
	後期高齢者医療	2,079	2,042	37	後期高齢者医療に関すること
	介護保険（保険事業勘定）	9,985	9,951	34	介護保険業務に関すること
	介護保険（介護サービス事業勘定）	86	79	7	介護予防サービス業務に関すること
	財産区管理会	20	16	4	御嶺・清満・畑地の各財産区の管理運営
	土地取得事業	2	2	0	公共用地の取得に関すること
	住宅新築資金等貸付事業	27	280	△253	住宅新築資金などの管理業務（貸付は終了）
公共下水道事業	1,787	1,778	9	公共下水道施設の施設整備・管理運営	
小規模下水道事業	66	66	0	漁業集落排水施設の施設整備・管理運営	

▶ 財政健全化に関する指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政健全化に関する指標を算出しました。

健全化判断比率と資金不足比率（※9）は、決算の内容が良い状態なのか、将来に不安はないのかなどを判断する指標であり、比率が低いほど自由度の高い財政運営であるとされています。

また、基準を超えた場合は、財政健全化計画などを作成し、改善が義務付けられます。

市の比率は次のとおりで、早期健全化・財政再生の基準を超えるものではありません。また、平成27年度よりも比率は減少・改善しており、実質公債費比率、将来負担比率ともに県平均を下回っています。

健全化判断比率

(単位：%)

区分	H 26	H 27	H 28 (速報値)	H 28 早期 健全化基準	財 政 再生基準	H 27県平均
実質赤字比率（※10）	赤字なし	赤字なし	赤字なし	11.98	20.00	赤字なし
連結実質赤字比率（※10）	赤字なし	赤字なし	赤字なし	16.98	30.00	赤字なし
実質公債費比率（※11）	8.3	6.8	5.6	25.0	35.0	8.9
将来負担比率（※12）	9.7	該当なし	該当なし	350.0		35.9

< 用語解説 >

- ※1 普通会計 … ほかの地方公共団体との財政比較や統一した把握を容易にするための地方財政統計上の会計区分で、本市の場合は「一般会計」、「土地取得事業・住宅新築資金等貸付事業の各特別会計」を1つにまとめたものです。
- ※2 自主財源 … 市税や使用料・手数料などの市が自ら調達できる財源。「自主財源」の割合が高いほど、自主性と安定性のある予算を組むことができます。
- ※3 依存財源 … 国や県の意思により定められた額で、交付されたり割りあてられたりする財源。
- ※4 公債費 … 市債（市の借金）の返済に充てた経費。
- ※5 投資的経費 … その支出の効果が資本形成に向けられ、施設など将来に残るものに使われる経費。
- ※6 義務的経費 … その支出が義務づけられており自由に節減できない経費。通常は人件費・扶助費・公債費の3つの費目が該当します。
- ※7 基金 … 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金や財産。

- ※8 標準財政規模 … 地方公共団体が通常水準の行政サービスを行う上で、必要とされる一般財源の額。
(平成28年度＝266.1億円)
- ※9 資金不足比率 … 公営企業ごとに、資金不足額をその企業の事業規模で割った比率です(経営健全化基準20.0%)。公営企業会計(水道事業会計ほか4事業会計)について、資金不足はありません。
- ※10 (連結)実質赤字比率 … 一般会計など(連結実質赤字比率は全会計)を対象とした実質的な赤字の標準財政規模(※8)に対する比率で、財政運営悪化の度合いを示す指標です。
- ※11 実質公債費比率 … 一般会計などで借りた市債の償還金と公営企業などが借りた市債の償還金に対する一般会計負担の合計額の標準財政規模に対する比率で、どれだけ借入金返済に使われているかを示す指標です。
- ※12 将来負担比率 … 公営企業なども含め、市が将来負担しなければならない実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、将来財政を圧迫する度合いを示す指標です。

病 院 事 業

▶ 損益計算書 (内訳)

(単位：千円・%)

	費用の部			収益の部		
	科目	金額	%	科目	金額	%
宇和島病院	医業費用	11,460,483	89.2	医業収益	11,571,758	92.3
	給与費	5,549,783	43.2	入院収益	7,527,978	60.0
	材料費	2,972,564	23.1	外来収益	3,392,771	27.1
	減価償却費	1,370,854	10.7	その他医業収益	651,009	5.2
	その他医業費用	1,567,282	12.2	医業外収益	943,928	7.5
	医業外費用	707,346	5.5	受取利息及び配当金	18,982	0.1
	支払利息	250,899	2.0	長期前受金戻入	408,966	3.3
	長期前払消費税償却	54,087	0.4	その他医業外収益	515,980	4.1
	その他医業外費用	402,360	3.1	特別利益	16,857	0.2
	特別損失	686,993	5.3			
	合計	12,854,822		合計	12,532,543	

当年度純損失 322,279千円

▶ 損益計算書 (病院事業合計)

(単位：千円・%)

	費用の部			収益の部		
	科目	金額	%	科目	金額	%
	医業費用	13,451,108	88.1	医業収益	13,534,759	91.5
	給与費	6,783,992	44.4	入院収益	8,798,141	59.5
	材料費	3,218,231	21.1	外来収益	3,964,553	26.8
	減価償却費	1,550,273	10.2	その他医業収益	772,065	5.2
	その他医業費用	1,898,612	12.4	医業外収益	1,242,390	8.4
	医業外費用	775,379	5.1	受取利息及び配当金	18,131	0.1
	支払利息	266,167	1.8	長期前受金戻入	491,708	3.3
	長期前払消費税償却	62,373	0.4	その他医業外収益	732,551	5.0
	その他医業外費用	446,839	2.9	特別利益	19,201	0.1
	特別損失	1,036,866	6.8			
	合計	15,263,353		合計	14,796,350	

当年度純損失 467,003千円

※病院事業内での取引を相殺調整しているため、合計とは合致しません。

	費用の部			収益の部		
	科目	金額	%	科目	金額	%
吉田病院	医業費用	858,058	77.1	医業収益	813,990	86.2
	給与費	567,600	51.0	入院収益	536,917	56.9
	材料費	94,102	8.5	外来収益	215,661	22.8
	減価償却費	74,672	6.7	その他医業収益	61,412	6.5
	その他医業費用	121,684	10.9	医業外収益	129,987	13.8
	医業外費用	32,692	3.0	受取利息及び配当金	1	0.0
	支払利息	13,218	1.2	長期前受金戻入	31,348	3.3
	長期前払消費税償却	2,797	0.3	その他医業外収益	98,638	10.5
	その他医業外費用	16,677	1.5	特別利益	408	0.0
	特別損失	221,744	19.9			
	合計	1,112,494		合計	944,385	

当年度純損失 168,109千円

▶ 貸借対照表 (病院事業合計)

(単位：千円)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	16,294,528	固定負債	15,818,816
土地	1,198,298	企業債	12,511,932
償却資産	29,478,419	引当金	2,493,657
減価償却累計△	14,382,189	その他	813,227
建設仮勘定	0	流動負債	3,253,646
無形固定資産	11,916	企業債	858,018
投資	872,353	未払金及び未払費用	1,303,433
流動資産	10,622,868	引当金	740,714
現金預金	8,189,173	その他	351,481
未収金	2,281,047	繰延収益	1,072,959
貯蔵品	151,027	負債合計	20,145,421
その他	1,621	資本金	12,608,604
繰延資産	0	剰余金	△ 4,952,360
		資本剰余金	30,791
		利益剰余金	△ 4,983,151
		資本合計	7,656,244
資産合計	27,801,665	負債・資本合計	27,801,665

▶ 患者利用状況

(単位：人・%)

病院名	入院患者延数	外来患者延数	病床利用率
宇和島病院	146,316 (401)	250,636 (1,031)	92.2
吉田病院	28,074 (77)	34,250 (141)	53.4 (76.9)
津島病院	30,549 (84)	42,615 (164)	62.9 (79.7)
合計	204,939 (562)	327,501 (1,336)	-

※患者数のカッコ内の数字は1日あたりの患者数です。
病床利用率のカッコ内の数字は、休床数を除く病床利用率です。

	費用の部			収益の部		
	科目	金額	%	科目	金額	%
津島病院	医業費用	1,132,567	87.3	医業収益	1,149,011	87.0
	給与費	666,609	51.4	入院収益	733,246	55.5
	材料費	151,565	11.7	外来収益	356,121	27.0
	減価償却費	104,747	8.1	その他医業収益	59,644	4.5
	その他医業費用	209,646	16.1	医業外収益	169,328	12.8
	医業外費用	36,194	2.8	受取利息及び配当金	1	0.0
	支払利息	2,903	0.2	長期前受金戻入	51,394	3.9
	長期前払消費税償却	5,489	0.4	その他医業外収益	117,933	8.9
	その他医業外費用	27,802	2.2	特別利益	1,936	0.2
	特別損失	128,129	9.9			
	合計	1,296,890		合計	1,320,275	

当年度純利益 23,385千円

※病院・水道・介護老人保健施設事業の損益計算書は平成28年度の1年間、貸借対照表は平成29年3月31日現在の数値です。様式は、地方公営企業法施行規則に沿った独自様式です。

▶ 建設改良事業

改築事業、医療機械整備など 744,636千円 (消費税込)

介護老人保健施設事業

▶ 損益計算書

(単位：千円・%)

	費用の部			収益の部		
	科目	金額	%	科目	金額	%
オレンジ荘	施設事業費用	317,655	83.7	施設事業収益	336,176	99.3
	給与費	230,322	60.6	施設介護費収益	292,455	86.4
	材料費	24,872	6.6	通所介護費収益	36,777	10.9
	経費	41,562	10.9	短期入所療養介護費収益	6,944	2.0
	減価償却費	19,960	5.3	その他事業収益	0	0.0
	その他施設事業費用	939	0.3	施設事業外収益	2,374	0.7
	施設事業外費用	9,974	2.6	受取利息	0	0.0
	支払利息	4,300	1.1	長期前受金戻入	644	0.2
	雑支出	5,674	1.5	その他事業外収益	1,730	0.5
	特別損失	52,171	13.7	特別利益	18	0.0
	合計	379,800		合計	338,568	

当年度純損失 41,232千円

	費用の部			収益の部		
	科目	金額	%	科目	金額	%
ふれあい荘	施設事業費用	270,446	90.6	施設事業収益	270,036	98.1
	給与費	179,851	60.3	施設介護費収益	222,020	80.7
	材料費	9,105	3.1	通所介護費収益	41,183	14.9
	経費	69,392	23.2	短期入所療養介護費収益	6,602	2.4
	減価償却費	12,071	4.0	その他事業収益	231	0.1
	その他施設事業費用	27	0.0	施設事業外収益	5,091	1.9
	施設事業外費用	13,829	4.6	受取利息	0	0.0
	支払利息	8,372	2.8	長期前受金戻入	2,586	1.0
	雑支出	5,457	1.8	その他事業外収益	2,505	0.9
	特別損失	14,180	4.8	特別利益	0	0.0
	合計	298,455		合計	275,127	

当年度純損失 23,328千円

▶ 貸借対照表 (介護老人保健施設事業合計) (単位：千円)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	976,434	固定負債	564,393
土地	335,868	企業債	467,068
償却資産	1,788,077	リース債務	316
減価償却累計△	1,147,511	引当金	97,009
無形固定資産	700	流動負債	140,037
流動資産	610,338	企業債	71,643
現金預金	518,358	未払金及び未払費用	35,701
未収金	91,723	引当金	29,682
その他	257	その他	3,011
		繰延収益	142,191
		負債合計	846,621
		資本金	1,084,551
		剰余金	△ 343,700
		資本剰余金	0
		利益剰余金	△ 343,700
		資本合計	740,851
資産合計	1,587,472	負債・資本合計	1,587,472

▶ 施設利用状況

(単位：人・%)

		オレンジ荘	ふれあい荘	合計
入所者	延数	25,664	19,219	44,883
	1日平均	70.3	52.7	123.0
	利用率	93.7	87.8	91.1
通所者	延数	3,781	3,926	7,707
	1日平均	15.6	16.2	31.8
	利用率	78.1	81.1	79.6

水道事業

▶ 損益計算書

(単位：千円・%)

費用の部			収益の部		
科目	金額	%	科目	金額	%
営業費用	2,097,089	95.9	営業収益	2,404,041	91.9
職員給与費	290,969	13.3	給水収益	2,311,235	88.3
受水費	485,214	22.2	受託工事収益	1,698	0.1
委託料	292,286	13.4	その他営業収益	91,108	3.5
動力費	6,953	0.3	営業外収益	211,256	8.1
修繕費	102,615	4.7	受取利息及び配当金	1,501	0.1
材料費	1,592	0.1	他会計補助金	2,236	0.1
薬品費	3,986	0.2	長期前受金戻入	196,783	7.5
その他経費	131,504	6.0	雑収益	3,764	0.1
減価償却費	772,045	35.3	他会計負担金	6,972	0.3
資産減耗費	9,925	0.4	特別利益	847	0.0
営業外費用	89,690	4.1			
支払利息	89,487	4.1			
雑支出	203	0.0			
特別損失	172	0.0			
合計	2,186,951		合計	2,616,144	

当年度純利益 429,193千円

▶ 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	13,542,047	固定負債	4,979,156
土地	672,205	企業債	4,836,988
建物	462,718	引当金	142,168
構築物	10,502,784	流動負債	656,019
機械・装置	1,629,292	企業債	467,508
車輛・運搬具	9,234	未払金	133,568
工具・器具・備品	12,456	引当金	22,834
建設仮勘定	253,358	その他流動負債	32,109
無形固定資産	322,880	繰延収益	2,645,475
流動資産	2,351,662	補助金	1,332,961
現金預金	1,927,333	工事負担金	709,864
未収金	399,336	受贈財産評価額	458,566
貯蔵品	24,975	その他資本剰余金	144,084
前払金	18	負債合計	8,280,650
		資本金	5,866,851
		剰余金	2,069,088
		資本剰余金	8,807
		利益剰余金	2,060,281
		資本合計	7,935,939
資産合計	16,216,589	負債・資本合計	16,216,589

▶ 地区別配水量

(単位：m³)

地区名	年間配水量	1日平均配水量
宇和島	7,216,303	19,770
吉田	1,106,149	3,031
三間	691,524	1,895
津島	1,687,375	4,623
合計	10,701,351	29,319